

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 駒井鉄工株式会社

【英訳名】 KOMAI TEKKO Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06 (6573) 7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村 貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝 伸明

【縦覧に供する場所】 駒井鉄工株式会社本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第82期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	12,102	7,920	46,323
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1	252	567
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	11	259	500
純資産額 (百万円)	24,811	25,088	25,167
総資産額 (百万円)	60,332	45,711	47,946
1株当たり純資産額 (円)	700.91	708.85	711.01
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.32	7.33	14.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	54.89	52.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	2,898	278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	47	353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	2,137	1,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,181	5,168	4,433
従業員数 (名)	380	399	362

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第81期第1四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第81期及び第82期第1四半期連結累計期間につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シップスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント区分 及び事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株シップス	千葉県松戸市	270	(その他) 印刷業、OA事務器・文具 ・事務用品・オフィス 家具の販売及びコンサル ティング、保険代理業 務、不動産の賃貸・管理 業務他	100	設計図面及び図書等の複写やOA事務器、文具 事務用品を発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っておりま す。 役員の兼任1名

(注)有価証券報告書を提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	399
---------	-----

(注)1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2 前連結会計年度末に比べて、従業員が37名増加しておりますが、これは主として印刷事業等（セグメント区分上は「その他」）を営む株式会社シップスを当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、その従業員数23名が算入されたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	299
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	2,534	
鉄骨事業	5,252	
その他	0	
合計	7,788	

(注) 1 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	800		8,706	
鉄骨事業	3,681		19,633	
合計	4,481		28,339	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	2,537	
鉄骨事業	5,246	
その他	136	
合計	7,920	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	7,117	59.22	2,144	27.07
国土交通省	764	6.36	925	11.69

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 鉄骨事業の販売実績が前年同四半期比で減少している原因につきましては、5ページ 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析をご覧ください。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ハルテックは平成22年3月19日に締結した「合併基本合意書」に基づき、平成22年5月24日開催の両社取締役会において「合併契約書」の締結を決議し、当該合併契約は平成22年6月25日開催の株式会社ハルテック第70回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第81回定時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

1．合併の目的等

両社は、永年にわたり橋梁、鉄骨など鋼構造物の製造・建設に携わり、ともに安全で高品質な製品を供給するメーカーとしての地位を築いてまいりました。

現在、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成21年3月24日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄骨事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断しております。

2．合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

3．合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式14,194,867株(予定)を発行し、合併期日における株式会社ハルテックの株主名簿に記載された株主に対して株式会社ハルテックの株式1株につき、当社の株式0.65株を割当交付いたします。

(注) 1 効力発生日の前日(平成22年9月30日)における株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割り当ては行いません。

2 上記合併に際して発行する株式数につきましては、平成22年3月31日現在における両社の発行済株式数、自己株式数を基に記載しております。なお、当社が保有する自己株式を、合併により発行する新株式数の一部に充当する可能性があります。

4．合併比率の算定根拠

当社は株式会社三井住友銀行を、株式会社ハルテックは株式会社三菱東京UFJ銀行を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、市場株価法とDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

5. 合併の期日

平成22年10月1日

6. 引継資産・負債の状況

当社は、平成22年3月31日現在の株式会社ハルテックの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

7. 消滅会社の概要

(平成22年3月31日現在)

名称	株式会社ハルテック
所在地	大阪市西区立売堀四丁目2番21号
主たる事業	橋梁などの鋼構造物の設計、製作、施工
資本金(百万円)	3,903
売上高(百万円)	12,099
営業利益(百万円)	502
経常利益(百万円)	507
当期純利益(百万円)	620
純資産の額(百万円)	6,936
従業員数(人)	192

8. 合併後の存続会社の概要

名称	株式会社駒井ハルテック
所在地	大阪市港区磯路二丁目20番21号
代表者	取締役社長 須賀 安生
主たる事業	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設補修
資本金	6,619,942,380円

9. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。

また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定です。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共事業費の削減政策などにより一層の新設橋梁の発注減が懸念されるなか、去年同期並みの発注量となり、厳しい受注競争となりました。一方鉄骨は、堅調に推移してきた首都圏における着工計画の遅れなどに加え、地方都市圏での落ち込みに回復の兆しが見えず、さらに鉄鉱石や石炭など原材料価格の高騰の懸念があり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の受注高は、総額44億8千1百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。売上高は、79億2千万円（同34.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益2億4千8百万円（前年同四半期比2,788.9%増）、経常利益2億5千2百万円（前年同四半期は1百万円の損失）、四半期純利益2億5千9百万円（同1千1百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第1四半期連結会計期間の受注高は、大阪市交通局・高速電気軌道4号線高架構造物改良工事他の工事で8億円となりました。

完成工事高は、名古屋高速道路公社・八熊工区上部工事他の工事で25億3千7百万円となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は87億6百万円となっております。

鉄骨事業

当第1四半期連結会計期間の受注高は、(仮称)東池袋一丁目共同ビル建設計画他の工事で36億8千1百万円となりました。

完成工事高は、(仮称)日本橋室町野村ビル新築工事他の工事で52億4千6百万円となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は196億3千3百万円となっております。

その他

当社は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。当第1四半期連結会計期間のその他の売上高は1億3千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より22億3千5百万円減少し457億1千1百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が28億8千6百万円減少したことなどにより流動資産が18億7百万円減少し240億3千9百万円となりました。固定資産は4億2千7百万円減少し216億7千2百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が19億1千7百万円減少したことなどにより流動負債が17億4千7百万円減少し144億3千4百万円となりました。固定負債は61億8千7百万円となり、負債合計は206億2千2百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円減少したことなどにより純資産は7千8百万円減少し250億8千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円増加し51億6千8百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は28億9千8百万円(前年同四半期は6億8千6百万円の支出)となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は4千7百万円(前年同四半期は1億6千5百万円の支出)となりました。これは有形固定資産取得代金の支払額が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は21億3千7百万円(前年同四半期は2千2百万円の支出)となりました。これは短期借入金の返済額が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,432,711	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	36,432,711	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		36,432		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,036,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,071,000	35,071	
単元未満株式	普通株式 325,711		
発行済株式総数	36,432,711		
総株主の議決権		35,071	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 駒井鉄工株式会社	大阪市港区磯路2-20-21	1,036,000		1,036,000	2.84
計		1,036,000		1,036,000	2.84

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	234	274	227
最低(円)	210	195	181

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長、鉄構営業 本部長)	専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長)	田 中 進	平成22年7月1日
取締役兼執行役員 (鉄構生産本部長、生産計 画室長)	取締役兼執行役員 (鉄構事業部副事業部長、 鉄構生産統括部長、生産計 画室長)	清 水 時 男	平成22年7月1日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,168	4,433
受取手形・完成工事未収入金	13,158	16,045
未成工事支出金等	3 558	3 641
その他	5,161	4,735
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	24,039	25,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 5,095	1, 2 4,995
機械・運搬具(純額)	1 1,222	1 1,228
土地	2 12,778	2 12,689
その他(純額)	1 160	1 151
有形固定資産計	19,256	19,065
無形固定資産	66	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,931	2 2,544
その他	518	442
貸倒引当金	100	8
投資その他の資産計	2,349	2,978
固定資産合計	21,672	22,100
資産合計	45,711	47,946
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,950	7,784
短期借入金	2 4,086	2 6,003
未成工事受入金	1,299	1,058
工事損失引当金	3 234	3 250
引当金	73	127
その他	789	957
流動負債合計	14,434	16,182
固定負債		
長期借入金	2 3,149	2 3,298
繰延税金負債	1,726	2,036
退職給付引当金	1,074	1,032
引当金	13	11
その他	223	218
固定負債合計	6,187	6,597
負債合計	20,622	22,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	12,028	11,888
自己株式	293	293
株主資本合計	24,628	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	672
為替換算調整勘定	5	5
評価・換算差額等合計	460	677
純資産合計	25,088	25,167
負債純資産合計	45,711	47,946

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	12,102	7,920
完成工事原価	11,527	7,075
完成工事総利益	575	844
販売費及び一般管理費	1 566	1 595
営業利益	8	248
営業外収益		
受取配当金	18	21
受取家賃	7	9
材料屑売却益	5	13
雑収入	5	3
営業外収益合計	37	47
営業外費用		
支払利息	44	36
雑支出	3	7
営業外費用合計	47	43
経常利益又は経常損失()	1	252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
会員権評価損	-	7
その他	0	-
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1	243
法人税、住民税及び事業税	24	5
法人税等調整額	15	21
法人税等合計	9	16
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259
四半期純利益又は四半期純損失()	11	259

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1	243
減価償却費	151	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	208	15
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	45	38
有形固定資産除売却損益(は益)	5	3
売上債権の増減額(は増加)	1,152	2,970
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,344	85
仕入債務の増減額(は減少)	3,335	88
未成工事受入金の増減額(は減少)	86	240
その他	267	848
小計	631	2,949
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	39	24
法人税等の支払額	36	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160	46
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63	1,917
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	18	149
配当金の支払額	70	70
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	712
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	4,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,181	1 5,168

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)シッブスを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,226百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,354百万円</td> <td>(3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,466</td> <td>(11,150)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,351</td> <td>(14,298)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,886百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち長期借入金より振替分)</td> <td>923</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,035</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、114百万円であります。</p>	建物	3,354百万円	(3,147百万円)	土地	11,466	(11,150)	投資有価証券	1,530		計	16,351	(14,298)	短期借入金	3,886百万円		(うち長期借入金より振替分)	923)	長期借入金	3,149		計	7,035		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,975百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,402百万円</td> <td>(3,192百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,466</td> <td>(11,150)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,713</td> <td>(14,342)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,003百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち長期借入金より振替分)</td> <td>923</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,301</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高は、45百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、470百万円であります。</p>	建物	3,402百万円	(3,192百万円)	土地	11,466	(11,150)	投資有価証券	1,844		計	16,713	(14,342)	短期借入金	6,003百万円		(うち長期借入金より振替分)	923)	長期借入金	3,298		計	9,301	
建物	3,354百万円	(3,147百万円)																																															
土地	11,466	(11,150)																																															
投資有価証券	1,530																																																
計	16,351	(14,298)																																															
短期借入金	3,886百万円																																																
(うち長期借入金より振替分)	923)																																															
長期借入金	3,149																																																
計	7,035																																																
建物	3,402百万円	(3,192百万円)																																															
土地	11,466	(11,150)																																															
投資有価証券	1,844																																																
計	16,713	(14,342)																																															
短期借入金	6,003百万円																																																
(うち長期借入金より振替分)	923)																																															
長期借入金	3,298																																																
計	9,301																																																

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23</td> </tr> </table>	従業員給料手当	192百万円	賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	11	減価償却費	23	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20</td> </tr> </table>	従業員給料手当	193百万円	賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	16	減価償却費	20
従業員給料手当	192百万円																
賞与引当金繰入額	18																
退職給付費用	11																
減価償却費	23																
従業員給料手当	193百万円																
賞与引当金繰入額	22																
退職給付費用	16																
減価償却費	20																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,432,711

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,039,714

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄構製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,018	84	12,102		12,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	7	(7)	
計	12,018	91	12,109	(7)	12,102
営業利益又は営業損失()	58	66	8	(0)	8

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,537	5,246	7,784	136	7,920		7,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高				65	65	65	
計	2,537	5,246	7,784	201	7,985	65	7,920
セグメント利益	79	351	430	69	500	251	248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 251百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
708円 85銭	711円 01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,088	25,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,088	25,167
普通株式の発行済株式数(千株)	36,432	36,432
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,392	35,396

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	11	259
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	11	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,400	35,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。